

移住者がスポーツを媒介に地域に溶け込み

地域行事の担い手へ

徳島県 海陽町

人口規模：約8千人
地勢条件：海岸、山地
関連資源：阿波踊り、海部風流マラソン



インナー施策

主なターゲット

スポーツやアウトドア等を目的とした移住者

こんな自治体に
オススメ!

人口減少社会において、
優れた人的リソースを
確保したい地域

取組の概要

人口減少や少子高齢化から一次産業の担い手不足や地域コミュニティの喪失など地域の活力の低下が危惧されていたものの、太陽と海に育まれたサーフィンのメッカとして名高い本町では、サーファーが移住してくるようになってきている。総合型地域スポーツクラブが世話役となり、サーフィン移住者が地域の子どもたちにサーフィンを教え、ひいては神事や祭祀等の地域行事の担い手として地域に溶け込んでいる。



達成度

人口動向
(社会増減)

▲17人(H28年) >>> ▲4人(H30年)

効果・成果

地域伝統行事の
継承

轟秋祭りにおける神輿の担ぎ手等
地域伝統行事の継承・維持への寄与

規模・財源

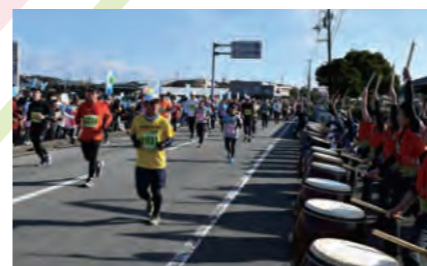
町の単費から総合型地域スポーツクラブへの委託費を計上しており、委託金額はイベント実施等歩合で設定している。

取組のPOINT

サーフィン教室の発意は移住者側からのもので、実現に向けて、総合型地域スポーツクラブが尽力した。一般的な球技と違い、指導できる親や教師は少ないことで、ニーズは存在しており、今ではスイミングスクールくらいの感覚で地域の習い事としての位置を確立している。



サーフィン教室で体験を楽しむ地域の子どもたち



海上のみならず、海岸景観を売りにした陸上でのスポーツイベントも盛況

担当者に聞いた

成果の要因

海陽町は自殺率が全国的に見てもかなり低く、「いい意味で空気を読まず」「よそ者を歓迎し」「学歴肩書よりも人を見て」「悩み事を抱え込まず」「ゆるく助け合い」「自分の価値観を大切にする」等の地域性が要因と考えられている。

このような地域柄から、過剰な干渉はしないけれど困ったときには手助けをしてくれる環境があり、移住してくる方は、自分なりのペースで地域に溶け込んでいくことができると評判である。

この「困ったこと時に手助けをしてくれる存在」の一つに総合型地域スポーツクラブがあり、スポーツを媒介として地域住民と移住者の良質な接点を形成している。

また、親が移住者であり、内外の視点をバランスよく持っているいわゆる“2世”の方々が、地域活動で活躍する年齢になってきていることも、今後の好材料である。

失敗談・苦慮した点

総合型地域スポーツクラブが活躍し、様々な活動を展開する一方、組織としてのマンパワーが慢性的に不足しており、プレイヤー以外にマネジメント側にも移住者の活躍の幅が広がってくることに期待。

体制

教育委員会

まち・みらい課

経営戦略課

NPO法人 海陽愛あいクラブ(総合型地域スポーツクラブ)

地域のトップアスリートと連携した

青少年育成

高知県 越知町

人口規模：約5千人
地勢条件：温暖、山地、盆地
関連資源：高知ファイティングドッグス



インナー施策

アウター施策

主なターゲット

地域の青少年

こんな自治体に
オススメ!

地域住民のスポーツの
習慣化や健康増進に
取り組みたい地域

取組の概要

四国アイランドリーグに属する高知ファイティングドッグスとホームタウン協定の締結。牛の飼育、農業事業の展開、観光庁事業を活用したモニターツアー、地元企業との連携による商品開発、選手の海外遠征時を活用した地元産品のPRや海外企業の日本進出支援、海外チームや指導者の受入れ交流、地元大学生のインターンシップ受入れ、地域交流支援、高知県の「子供の運動習慣促進事業」を進めている。



目標値と達成度

15～39歳人口

938人(H27年) >>> 815人(R2年)
※目標値950人(H31年)

効果・成果

体力測定結果

子どもの体力テストにおいて
ボール投げ等で成績が向上している

規模・財源

青少年育成事業には町の一般財源として約2百万円程度をかけ、高知ファイティングドッグスに委託している。

取組のPOINT

チーム側に地域活動に熱心な人材(統括本部長)がいたことで、一過性の取組に終わらせず、継続的な関わりを築けている。



「ドッグス田」で農業に取り組む選手たち



「ドッグス田」でとれたお米を使い地域の保育園でカレーパーティーを開催商品化まで至っている

担当者に聞いた

成果の要因

野球教室の開講にあたり、地域の複数の少年野球チームに、「子どもたちが、野球選手としてあんなの(だらしのない格好)が格好良いと思ってしまったら困る」という理由で派遣を断られたケースがあったことから、選手には髭・茶髪・長髪禁止など、身だしなみに関するチームのルールを新たに定め徹底。幼稚園や保育園にターゲットを絞りスポーツ選手として訪問する活動など、地道かつ積極的に行っていくことにより、徐々に地域からの評価を得ることに成功した。プロ野球選手というよりは、とにかく地域の方々の身近な存在になることを意識し、地域の方々に「子ども達を、このお兄ちゃん達と関わらせたい」と思ってもらうことを目指した。特に、マスコットを携えての「選手の一日保育訪問」には人気が集まり、過疎地域において、少しでも身近に感じられるエンターテインメントや、身近なヒーローの存在が必要とされていることを実感した。

失敗談・苦慮した点

高知ファイティングドッグスは本町のほか、隣接する佐川町とも協定を結んでおり、選手寮が佐川町にあることから、イベント時以外には常日頃近くにいる存在ではないことから、身近に感じてもらうためのハードルが高かった。

体制

- 企画課
- 教育委員会生涯学習課
- 保健福祉課
- 高知ファイティングドッグス

大規模国際スポーツ大会を契機とした インナーブランディングによる地域の活性化

福岡県 福岡市

人口規模：約161.2万人
地勢条件：平地、埋立地
関連資源：国際大会を誘致できる
体育施設



こんな自治体に
オススメ!

文化として根付くスポーツ
を活かしシビックプライド
の醸成を図りたい地域

インナー施策

アウトター施策

主なターゲット

市民

取組の概要

ラグビーワールドカップ2019等大規模国際スポーツ大会を契機とし、市民招待事業や小学校でのタグラグビー体験事業を実施するなど「福岡」と「ラグビー」を紐づけるインナーブランディングを図り、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会を創出し、シビックプライドを醸成した。



達成度

スポーツ観戦の
機会に恵まれていると
思う割合

76.8%(H30年) >>> 77.7%(R1年)

効果・成果

スポーツを目的とした
まちの賑わい

恵まれたスポーツ観戦機会を活かし、
スポーツをきっかけとした
まちの賑わいが生まれている

規模・財源

地方創生推進交付金を活用した「大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化」事業費：54.8百万円のうち、「ラグビー普及事業」として予算を充て、小学校でのタグラグビー体験事業等を展開。市内3校で実施し約200名の児童が参加した。

取組のPOINT

きっかけとなる大会が“終わってから「さあどう残そう」”ではなく、誘致が決定したタイミングから「ラグビーで盛り上がるろう!」という機運を醸成していた。



まち丸となった応援の雰囲気づくり



選手と地域の子どもの交流

担当者へ聞いた

成果の要因

福岡市は強豪校である東福岡高校やトップチームが所在するなどラグビーが盛んな土地柄であり、これらのチームや地元協会の協力を得て、ラグビーワールドカップ2019の開催前から、日本代表戦のパブリックビューイングやトップリーグへの市民招待、小学校でのタグラグビー体験事業を実施したことにより、ワールドカップの福岡市で行われた3試合はいずれも市内外から訪れた観客によりほぼ満席となった。

また、大会期間中に行った公認キャンプチームと市内小中高生の交流事業が、今後のラグビーイベントの成功に寄与することが期待される。

失敗談・苦慮した点

公認キャンプチームのスケジュール等の関係から交流事業の実施が直前に決定するなど、事前の調整に苦慮したものの、受入側の学校等の柔軟な対応により、貴重な交流の場を持つことができた。

体制

市民局 スポーツ推進課
スポーツ事業課（小学生体験事業等）

市民局スポーツ推進課及びスポーツ事業課が中心となり、ラグビーワールドカップ2019福岡開催推進委員会（福岡県や県ラグビー協会、商工会議所等と合同で設置した地元開催推進組織）との連携により進めた。

地域文化へ敬意を払うレスポンシブルツーリストの 伝統文化の継承・発信への寄与

沖縄県

人口規模：約146.8万人
地勢条件：島、亜熱帯（一部熱帯）、温暖
関連資源：空手会館

インナー施策

アウトナー施策

主なターゲット

県民からインバウンドまで
空手愛好者

こんな自治体に
オススメ!

文化として根付くスポーツ
を活かしシビックプライド
の醸成を図りたい地域

取組の概要

県民にとっての文化継承の側面と、外国人
にとっての観光資源としての側面が相互に
補完しあって空手の振興が図られている。
近年、量から質への転換を図っている沖縄
では、地域に敬意をもって関わるレスポン
シブルツーリストを求めている。“沖縄空
手”を求めてくる海外客はそれらに合致す
る可能性が高く、こうした海外の愛好家の
沖縄文化への評価が地域住民の誇りの醸
成へとつながる好循環が生まれている。



達成度

県内
道場数

369道場(H28年) >>> 383道場(R2年)

効果・成果

県外・海外からの
空手関係者
来訪者数

6,453人(H29年) >>> 8,871人(H31/R1年)

規模・財源

沖縄振興一括交付金約20百万円を活用し、アメリカ・フランス・ドイツ等に指導者を
派遣して普及啓発を図っている。また、同交付金約20百万円(5ヵ年)を活用し、流
派研究及び教本を作成し、発展型が増えていくなかでしっかりとした源流の知識を
啓発している。観光面では、「地域スポーツ資源を活用したインバウンド拡大のため
のモデル事業」として44の空手ツーリズムコンテンツを造成している。

取組のPOINT

- ① 沖縄県にとって、各地域にある「町道場」は、例えば他の自治体における公民館機能のようなものであり、地域コミュニティの維持に欠かせない施設であることから、空手文化・競技の振興は公益的観点からも重要である。
- ② 観光地として来訪者を受け入れるだけでなく、海外に指導者を派遣することで海外の愛好家の底上げにも余念がない。コロナ禍においてもオンライン講座等が人気を博している。



コミュニティの場としての町道場



空手文化を来訪目的とする
インバウンド観光客(JTB沖縄提供)

担当者へ聞いた

成果の要因

沖縄空手世界大会の開催や「空手の日」を記念した「記念演武祭」における最大人数による空手の型の実施等のイベントを通じて世界中の空手愛好家のみならず広く様々な観光客の方にも沖縄空手の魅力を感じていただくことができるよう取り組んでいる。さらに、空手発祥の地沖縄には、各流派の発祥の史跡が数多く存在し、「道場における空手」から「空手の歴史」に至るまで様々な空手に関するコンテンツがあり、東京オリンピックで空手に興味をもった観光客の方も楽しむことができる。

また、県在住の外国人の多さから、自分たちの伝統文化を外国人向けに伝えることに慣れていたことも大きな要因として考えられる。さらに、今後は女性の美容やシニアの健康を目的とした空手エクササイズ等の新たな魅力を発信していく。

失敗談・苦慮した点

流派が複数あるものの、関係団体・流派・道場間での連携に向上の余地があり、法人化し事務局体制が整いつつある沖縄伝統空手振興会を中心として積極的に展開することとしている。

体制

- 空手振興課
- スポーツ振興課
- 観光振興課
- 沖縄伝統空手振興会
- 株式会社JTB沖縄(観光コンテンツ)
- 株式会社アカネクリエーション(P.R活動)

スポーツを活用したまちづくりの推進に向けて—地方小都市の試み—

/木田 悟(一般財団法人日本スポーツコミッション 理事長)

1 スポーツを活用したまちづくりの基本的な考え方

明治期以降、体育教育の一貫として行われてきたスポーツは近年、その位置づけが大きく変化してきています。すなわち、スポーツ振興法が全部改正されてスポーツ基本法が成立し、スポーツは体育とは異なる活動であることが明確化されました。また、スポーツ基本計画が策定されるとともにスポーツ庁が創設され、内部組織として地域振興担当参事官職を設置して「スポーツの活用による地域振興」という新たな試みを行おうとしています。

このような流れの中で、本年4月から実行される第3期スポーツ基本計画において「スポーツを活用したまちづくり」という視点が強調されてくることとなっていますが、筆者が4半世紀以上に実施した「スポーツを核とした地域活性化に関する調査」(国土庁)で示した「スポーツを如何にしてまちづくり、地域づくりに活用していくか」がやっと現実となってきました。また、筆者はここ10数年にわたってスポーツを活用したまちづくりを推進する組織として「スポーツコミッション」(以下、SC)の必要性を述べてきていますが、なかなか「まちづくり」の視点から取り組む組織として認知されてきませんでした。新たな計画においてやっと認知されることとなりました。さらに、昨年開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承やアフターコロナ対策などを踏まえ、今後スポーツを如何に活用していくか、あるいはSCを如何に創設して活動させていくかが課題となってきています。

2 まちづくり推進組織としてのスポーツコミッション

スポーツを活用して地域の活性化を図るためには、スポーツ庁や著者が所属する(一財)日本スポーツコミッション(以下、SCJ)が進めてきているSCや総合型地域スポーツクラブなどの公益的組織が行政や住民と一体となって活動する方法がある一方、スポーツをビジネスツールとして捉え、スポーツによって利益を得ることで地域経済の活性化を図っていく方法の2つがあります。そのような中で、SCJをはじめとしたSCや総合型地域スポーツクラブの関係者は、前者の考えでまちづくりを推進していくことをこれまで検討してきました。しかしながら、プロスポーツ組織であるJリーグに所属するクラブは、スポーツビジネスによって地域経済の活性化を図るだけでなく、社会との連携すなわち「シャレン」という活動を通して地域住民への地域意識やアイデンティティ、あるいは地域情報の発信など地域社会の課題を解決し、それによる社会的効果を含めた活動を行い、地域の活性化に寄与しています。このようなことから、スポーツビジネスを推進しているものの、地域に根付いた組織としていくなれば、地域の活性化やまちづくりに資する組織となるのではないかと考えます。

ということで、基本はSCのような公益的組織が中心となって地域社会の課題をスポーツを通して解決していくことが望めますが、スポーツビジネスを推進する組織であっても地域社会との連携などの公益的活動をその使命としているのであれば、SCと同様に扱っていくことが望めます。

一方、スポーツイベントなどの開催は、必ずしも地域に経済的効果をもたらすわけではない、ということが明らかになってきており、それ以外の効果、すなわち筆者が四半世紀前から述べてきている「社会的効果」を如何に発現させ、それを活用してまちづくり、地域活性化に資するものとしていくかが重要であると考えます。

3 スポーツを活用したまちづくりの今後

第3期スポーツ基本計画において「スポーツを活用したまちづくり」が強調されるものの、これまでのスポーツと体育との違いの認識やSCとスポーツビジネスを推進する組織において、地域課題解決組織との区別など、いくつもの新たな課題も上がってきています。

今後は、それらの課題などを「まちづくり、地域づくり」の視点からスポーツを活用して解決していくという考えの下で活動していくことが望めますが、そのためには昨年度筆者が座長となって実施した「地域スポーツ振興組織の在り方検討会」において示した「首長のリーダーシップ」が大いに求められることから、関係自治体の首長や幹部を対象としたレクチャーなども必要となります。また、SCを設立しても活発に活動していくためには、ノウハウなどを有する人材も重要です。その育成も大きな課題となってくるものと考えます。



4 具体的事例としての佐賀県みやき町での取組

佐賀県の東部に位置し、佐賀県の鳥栖市や福岡県の久留米市に隣接したみやき町は、平成17年に中原町と北茂安町及び三根町の3町が合併して誕生した人口約26千人弱の町です。また、みやき町は、脊振山地や筑後川の扇状地に位置していることから緩やかな丘陵地や平坦地からなり、筑紫平野の穀倉地帯の一端を形成しているとともに、近年では工場等が進出し、宅地開発が進んでおり、4年連続で人口増となっています。

このみやき町に2020年にみやきなでしこクラブが誕生し、U-15女子サッカーチームができましたが、これはみやき町と2011年のFIFA女子ワールドカップ優勝時のキーパーであった海堀あゆみさんとの出会い、そして中学生になると女の子がサッカーをする環境がなくなってしまうという社会課題の解決のために、クラブを設立したのでした。その後、女子サッカーチームは佐賀県内では優秀なチームとなっていきますが、肝心のみやき町における位置づけなどが曖昧でした。

このような状況の中で2021年の春に新たな町長が誕生し、女子サッカーチームとみやきスポーツコミッション(SC)をしっかりと計画等で位置づけ、町全体でバックアップするだけでなく、チームやSCの力を借りてまちづくりを行い、地域の活性化に資するようにしていくこととなりました。すなわち「スポーツを活用したまちづくり」を展開して行くこととなったのです。

みやき町は、子育て及び健康増進に関わる施策が進んでいますが、それに関連して近年では近隣からの若者、子育て世代の流入がみられています。しかしながら、都市的機能は、隣接する久留米市や鳥栖市に比べ劣っており、商業をはじめとしたレクリエーション機能などはあまりなかった地域でした。

このような町でしたが、近年のコロナ禍の中で自然環境を活用したアウトドアスポーツやサイクルスポーツなども盛んになりつつあり、みやき町がこれに対応できることから徐々に広まりつつあります。また、U-15女子サッカーチームがこれからU-18、社会人、プロチームへと育つ過程において、九州の女子サッカーの拠点となり、かつ、それがみやき町の「スポーツを活用したまちづくり」のシンボルとなっていくことを期待しています。

みやき町は現在、第三次総合計画を新たに策定中で、その中で「スポーツを活用したまちづくり」を一つの柱として明確に位置づけるとともに、具体的計画を策定することとしています。

さらに、このスポーツを活用したまちづくりのシンボルとなる施策として、現在のみやきなでしこクラブを中心とした女子サッカーの拠点形成を図るため、グラウンドやクラブハウス整備などのいわゆるハード整備事業と整備された施設等を、町民を含めた多くの人々が効果的、かつ効率的な利活用が図れるようなシステムの構築、あるいは施設等の運営・管理等に向けた新たな仕組の導入などのいわゆるソフト整備を検討しています。

一方、みやきSCについては、今後スポーツ庁などの協力や支援を受けつつ、町における位置づけを明確にしたうえで、活動の多角化を図り、みやきなでしこクラブの運営だけでなく、各種施設の運営や町民の健康増進、あるいは交流の促進などの関わる活動も行っていくような組織、あるいは人材を含めた体制整備を行い、町における課題をスポーツを通して解決できる組織としていくこととします。

みやき町は、町長がかわったことをきっかけに「スポーツ」というキーワードで新たな視点からのまちづくりを展開していくこととしていますが、如何にして全町民参加、すなわち健康者以外の人々を含む町民の参加によるまちづくりとして展開させていくかが課題となってくると思われます。





「エビデンスにもとづくスポーツ・健康まちづくり」

/押見大地(東海大学 教授)

1 エビデンスの重要性

近年、エビデンス(根拠や証拠)をもとにした政策立案(Evidence-Based Policy Making: 以下、EBPM)の重要性が指摘されていますが、我が国での取組は緒に就いたばかりです。「客観性」がEBPMの肝となり、客観的エビデンス(統計データ等)をもとに、政策立案や実施を効率的に行っています。一方、客観性の対となる概念として「主観性」があり、個人の意見や特定の経験に重きを置くエピソード・ベースの政策立案は、その根拠や信頼性が不十分とされています



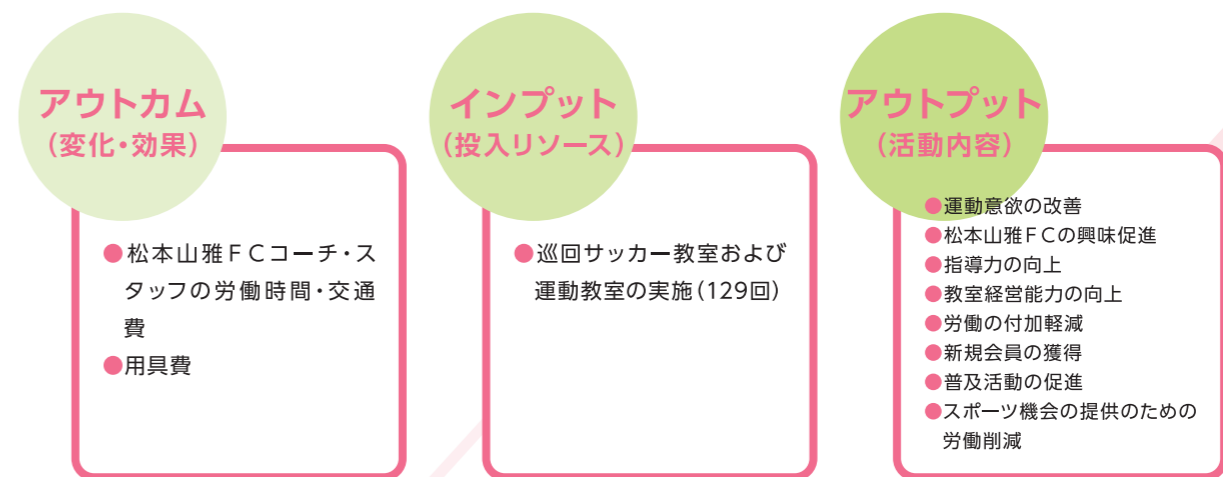
変化の理論(Theory of Change) (図1)

(内閣府、2021)。政策やプログラムの評価をする際に参考となるのが変化の理論(Theory of Change: ToC)といわれるものです(図1)。本理論は、何らかの活動に対するインプット(投入リソース)とアウトプット(活動内容)によってどのようなアウトカム(変化・効果)が生じる(生じた)のかを論理的に導き出すものです(Vogel, 2012)。インプットとは、活動を行うために投入した資源(人件費や事業経費等)であり、アウトプットはその活動の回数(例えば、運動プログラムの回数)となります。一方、アウトカムは、事業成果を表すので、例えば運動プログラムへの参加に伴う医療費の削減などが該当します。重要なのはアウトプット(プログラムを何回実施した)ではなく、その結果のアウトカム(何がどのように変化した)であり、可能な限りこうした変化をエビデンス化(数値化)・見える化するのがEBPMの流れとなります。残念ながら、アウトプットを事業評価の指標にする事例が多く存在するのが現状であり、早急に改善していくべき課題といえるでしょう。なお、インプットからアウトカムまでの事業の流れを示したものはロジック・モデルと表現され、事業の検証に不可欠なものとなっています(図2を参照)。

2 指標の多様性

最近ではアウトカムの指標が多様化しており、医療費削減といった経済的な指標に加え、幸福感の高まりや仲間との絆が強くなるといった社会的な指標も重視されるようになってきました。無形効果とも称される社会効果は、その価値の見えづらさ故に軽視されてきた傾向がありますが、近年「ウェルビーイング」を代表として社会効果の定量化が急速に進んでいます。著者もSROI(社会的投資収益率)という手法を用いて、プロスポーツクラブ(松本山雅FC)がホームタウンで展開する運動教室の波及効果を算出したところ、SROI比5.3(例えば、100円の投資に対し530円の波及効果)が得られる結果となりました。図2は、当分析のロジック・モデルですが、アウトカムの中には、「運動意欲の改善(運動の楽しさを知る)」、「指導能力の向上」といった社会効果に関わるエビデンスが含まれており、運動プログラムから波及する多様な効果が見て取れます。簡略化のために、それぞれの実際の数値や金額などは省いていますが、一例を挙げると、「運動意欲の改善」は、無料で展開されたプログラムをもし有料で受けた場合(例:民間スポーツクラブの子供向けプログラ

ム)に換算すると、「1,200円(30分)×129回=154,800円」⁵の金銭価値に置き換えられます。これを参加した人数分に掛けることで、運動意欲の改善の波及効果を数値化することが可能になります。こうした計算を全ての指標に適用して定量化し、数値化しにくい社会活動の波及効果を「見える化」するのがSROIの特徴です。詳細は、原文を参照してみてください(Oshimi et al., 2022)。これらの手法は世界的にも導入期であり、方法論的な課題を抱えてはいるものの、費用対効果の算出に伴う資源配分の最適化やステークホルダーとのコミュニケーションの活性化などが期待されています。なお、SROIの入門書は日本語訳が発刊されていますので、こちらも参照してみてください(英国内閣府サードセクター局、2012)。



ロジックモデルの概要(図2)

3 専門人材の雇用・育成や産官学連携の必要性

先進的な自治体ではエビデンスの見える化を実施し始めており、例えば新潟県見附市が中心となって展開する、運動無関心層に対する「健幸ポイント」導入に伴う効果の見える化は多くの自治体にとっても参考となると思います(ジチタイワークスWEB、2019)。こうした取組はデータサイエンスの知識を備えた人材が必要になることから、今後は、データを扱える人材の育成に加え、専門人材のアウトソーシングや副業人材の雇用、あるいは更なる産学官連携の取組が必要になってくると思われます。

5. 数値は例であり、実際の値は異なります。

参考文献
 英国内閣府サードセクター局(2012)SROI入門 http://socialvaluejp.org/wpcontent/uploads/2018/08/SROI%E5%85%A5%E9%96%80_Social-Value-Japan.pdf
 内閣府ホームページ(2021). <https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>
 ジチタイワークスWEB(2019). <https://jichitai.works/article/details/223>
 Oshimi, D., Yamaguchi, S., Fukuhara, T., & Tagami, Y. (2022). Calculating the social return on investment of a Japanese professional soccer team's corporate social responsibility activities. *Frontiers in Sport and Active Living*. <https://doi.org/10.3389/fspor.2021.736595>.
 Vogel, I. (2012). 'Theory of change' in international development. Review Report for the UK Department of International Development.